

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月13日
【中間会計期間】	第36期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	ソラン株式会社
【英訳名】	SORUN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 千年 正樹
【本店の所在の場所】	東京都港区三田3丁目11番24号
【電話番号】	03(5427)5551
【事務連絡者氏名】	執行役員経統括室長 伊藤 浩
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田3丁目11番24号
【電話番号】	03(5427)5551
【事務連絡者氏名】	執行役員経統括室長 伊藤 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第34期中	第35期中	第36期中	第34期	第35期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	24,690,617	25,422,036	28,216,549	52,257,226	55,731,324
経常利益(千円)	562,099	364,131	986,690	2,229,984	2,710,256
中間(当期)純利益(千円)	253,004	14,263	407,208	1,035,802	1,230,612
純資産額(千円)	15,041,542	14,950,136	17,987,579	15,357,445	17,664,494
総資産額(千円)	34,605,795	32,637,596	34,729,197	34,279,680	35,610,460
1株当たり純資産額(円)	564.21	576.90	588.01	590.63	604.91
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	9.44	0.55	14.02	36.98	42.97
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	0.55	13.79	36.98	42.83
自己資本比率(%)	43.5	45.8	48.9	44.8	49.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	731,579	733,329	1,140,815	2,024,074	688,041
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,507	143,274	114,453	187,230	129,493
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,846,543	1,376,130	2,111,107	3,452,303	313,147
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	9,598,538	8,599,803	9,405,610	9,093,401	10,256,953
従業員数	3,873	3,817	3,888	3,783	3,804

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下消費税等という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第34期中間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期中	第35期中	第36期中	第34期	第35期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	14,410,668	14,713,131	23,592,011	30,737,830	39,965,283
経常利益(千円)	445,684	458,048	876,349	1,479,521	2,427,237
中間(当期)純利益(千円)	324,402	275,121	346,633	912,863	1,229,676
資本金(千円)	6,878,413	6,878,413	6,878,413	6,878,413	6,878,413
発行済株式総数(株)	27,847,740	27,847,740	29,397,185	27,847,740	29,397,185
純資産額(千円)	14,972,767	14,960,710	16,438,190	15,093,573	17,204,631
総資産額(千円)	25,221,579	23,263,720	28,837,401	24,396,261	30,069,263
1株当たり純資産額(円)	561.63	577.31	569.63	581.17	589.21
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	12.10	10.62	11.94	33.06	43.03
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	10.60	11.86	33.06	42.89
1株当たり配当額(円)	-	-	-	18.00	18.00
自己資本比率(%)	59.4	64.3	57.0	61.9	57.2
従業員数(人)	1,863	1,805	2,776	1,810	2,744

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第34期中間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、下記「関係会社の状況」に記載したもの以外にはありません。

## 3【関係会社の状況】

以下の会社については新規設立により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めることといたしました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
連結子会社					
天津索浪数字軟件技術有限公司	中国・天津市	190,000	システム関連サービス	89.5	ネットイヤーグループ(株)のシステム関連サービスの一部を委託している。
ネットイヤークラフト株式会社	東京都渋谷区	20,000	システム関連サービス	100.0 (51.1)	ネットイヤーグループ(株)のシステム関連サービスの一部を受託している。

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ソフトウェア開発	3,097
情報処理サービス	502
システム関連サービス	157
システム機器販売	4
その他	45
全社(共通)	83
合計	3,888

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であります。
2. 臨時従業員は、その総数が従業員数の100分の10未満であるため記載しておりません。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	2,776
---------	-------

- (注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除いております。)であります。

##### (3) 労働組合の状況

提出会社において労働組合が結成されております。ソラン労働組合と称し、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当上半期におけるわが国の経済は、継続的な原油高騰、米国経済成長の減速感などの懸念材料もあり、依然として不透明感が続いているものの、堅調な企業収益を中心にした民間設備投資が大企業から中小企業へ裾野が拡大するなど引き続き安定した状況にあります。

情報サービス市場は、業界全体での売上高は前年同月を上回る水準を維持しており、特にソフトウェア開発は高い伸び率を維持しております。これは、システム投資が業務効率化を目的とする段階から企業競争力を直接強化するビジネス投資へと需要が拡大していることが要因となっております。しかしながら、競争力強化のため、投資対効果の評価を厳格に求める傾向は維持されており、その結果、需要の高い専門技術を要する一部を除き、サービス対価の回復は鈍い状況となっております。

このような環境の下、当社グループにおきましては、引き続き、収益基盤の構築とコアとなる事業による競争力の優位性確保、および事業効率とコスト競争力のある企業体質づくりを目指しております。

#### < コア事業の確立 >

当社は、需要が回復しつつある情報システム投資案件を効率よく獲得するために、日本タイムシェア株式会社と平成17年10月1日付にて合併しました。ソリューション提供力の強化を目指して、平成18年4月1日付で業種単位・サービス単位の組織に再編することにより、顧客本位の組織体制で両社のノウハウや営業力をソリューションとしてご提供できる体制を構築しました。また、各事業本部内に営業、資材調達、業務管理機能を有した事業推進室を設置し、各事業本部におけるマネジメント体制を確立することにより顧客のニーズに迅速に効率よく対応できるよう体制を強化しております。

このような体制強化を通して事業コアの育成に努めた結果、得意分野の強化が可能となり、ネットバンキング向け統合パッケージや流通業向けパッケージ、クレジットカードシステム開発など、優位性のあるソリューションの確立が進んでおります。さらには学術市場向けのオープンソースソフトを活用したプロダクトや酪農業界向けのICTタグを活用したアプリケーション構築など、新たな取り組みも積極的に行っていると同時に、グループ企業との協業によるeビジネス分野、セキュリティ分野、および組み込み技術分野のソリューションも強化しております。

これらの施策により、コアとなる事業の確立を通して競争優位性の確保を目指し、既存顧客の深耕と新規顧客の開拓を行いつつ、エンドユーザー比率の向上に向け継続的な取り組みを展開しております。

#### < 事業効率改善とコスト競争力ある企業体質づくり >

事業効率改善とコスト競争力ある企業体質づくりを目指した取り組みといたしましては、システムサービス価格の回復が低調な中、システム開発のリスク予防のため、前連結会計年度下期よりPMO（Project Management Office）を設置し、組織横断型受注評価・検証により開発リスク低減と工程管理・品質監理の強化を進めてまいりました。さらに、経営会議体においてリスクの高いプロジェクト状況を月次で棚卸しし、定量的に状況を把握することにより、内在しやすい開発リスクに対して適宜対策を打っております。その結果、当中間期の赤字額は前年同期と比して大幅な改善傾向にあり、リスク予防対策の効果が通期に反映できる段階に来ております。

一方、原価低減策としての中国におけるオフショア開発への取り組みも引き続き強化しており、当上半期は前年同期に比して発注工数も15%増加しております。

#### < 中間期の業績要因 >

これらの事業コアの育成と事業効率改善の施策を実施してまいりました結果、当上半期の業績は順調に推移し、特に「ソフトウェア開発」(セグメント)が成長したことなどから、予定していた業績を上回ることとなりました。

このような中、当中間連結会計期間の売上高は282億16百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益は10億3百万円（前年同期比158.5%増）、経常利益は9億86百万円（前年同期比171.0%増）、中間純利益4億7百万円（前年同期比2,755.0%増）となりました。

なお、当社グループの当期におけるセグメント別の売上高実績は、次のとおりです。

(ソフトウェア開発)

ソフトウェア開発事業におきましては、当社の製造・金融業向けの開発が順調に推移し、売上高は196億22百万円(前年同期比11.0%増)となりました。

(情報処理サービス)

情報処理サービス事業におきましては、一部顧客において取引が減少又は終了したため、売上高は50億44百万円(前年同期比4.8%減)となりました。

(システム関連サービス)

システム関連サービス事業におきましては、子会社であるネットイヤーグループ株式会社においてインターネット技術を活用したマーケティング業務の支援サービスが順調に推移し、売上高は18億60百万円(前年同期比69.1%増)となりました。

(システム機器販売)

システム機器販売事業におきましては、前期に引き続き新銀行設立関連の機器販売が発生したことから、売上高は14億66百万円(前年同期比27.5%増)となりました。

(その他の事業)

その他事業におきましては、売上高は2億22百万円(前年同期比12.6%増)とほぼ前年並みの推移となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、94億5百万円となり、前中間連結会計期間より8億5百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況と増減要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、11億40百万円の収入となり、前中間連結会計期間に比べ4億7百万円増加しました。

これは、主として、前中間連結会計期間に比べ税金等調整前中間純利益が7億68百万円増加し、法人税等の支払額が2億51百万円減少したこと及び賞与引当金の増加額等が増加し、売上債権の減少額が12億90百万円減少したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、1億14百万円の収入となり、前中間連結会計期間に比べ28百万円の減少となりました。

これは、主として、前中間連結会計期間に比べ定期預金解約による収入が1億93百万円減少したこと及び、投資有価証券の売却による収入が1億48百万円減少し、保険積立金の解約による収入が1億99百万円増加したこと及び、有形・無形固定資産の取得による支出等が減少したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、21億11百万円の支出となり、前中間連結会計期間に比べ7億34百万円支出が増加しました。

これは、主として、前中間連結会計期間に比べ短期借入金の純減額が4億40百万円増加したことで、自己株式の取得による支出が3億41百万円増加したことによります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
情報サービス関連事業		
ソフトウェア開発事業	21,685,893	107.9
情報処理サービス事業	5,969,529	96.3
システム関連サービス事業	1,984,888	165.4
その他の事業	482,187	85.7
合計	30,122,498	107.3

(注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
情報サービス関連事業		
システム機器販売事業	1,088,106	108.4
合計	1,088,106	108.4

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
情報サービス関連事業				
ソフトウェア開発事業	23,029,446	106.7	7,805,759	101.7
情報処理サービス事業	8,299,787	103.3	3,675,297	114.4
システム関連サービス事業	2,439,996	177.2	1,082,716	217.1
システム機器販売事業	1,780,628	138.5	555,116	273.0
その他の事業	222,381	112.6		
合計	35,772,240	110.1	13,118,890	113.2



#### (4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
情報サービス関連事業		
ソフトウェア開発事業	19,622,408	111.0
情報処理サービス事業	5,044,240	95.2
システム関連サービス事業	1,860,610	169.1
システム機器販売事業	1,466,908	127.5
その他の事業	222,381	112.6
合計	28,216,549	111.0

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先が無いため、記載を省略しております。

2. セグメント間取引は、相殺消去しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

#### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 5【研究開発活動】

当社グループは、ソフトウェアの開発技術向上を図ると共に、事業部門の特長を生かした技術の育成を目標に、グループ全体でIT技術適用に関する調査研究を推進しております。

現在の研究開発は、当社の技術統括室を中心として、グループ会社の研究開発部門及びグループ会社の事業部門との連携によって進められています。また、外部諸団体との連携も大学等との共同研究の形で継続的に取り組んでおります。

当研究は当グループの主事業である情報サービス事業全般に係るものであり、各々のセグメントに区分できるものではなく、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は85百万円となっております。当中間連結会計期間における主な研究活動の概要は以下のとおりです。

### (1)ソフトウェアの開発技術力向上の取組

当社グループではソフトウェア開発技術力向上を目指し、調査や試行など種々のアプローチを採っております。その一環としてMDA (Model Driven Architecture : ソフトウェアの自動生成技術) に以前から着目し、この方面の技術情報の蓄積やツールの試行などを行ってきました。今期は特にあるモデルアプリケーション開発にMDA関連ツールの適用を行い、今後のMDA適用に関する情報やノウハウを得ました。MDAは進化の途上にある技術であり、本格適用にはいくつかの課題を抱えていますが、今までの調査活動で得られた結果を基に、効果的な適用方法などの面で工夫を重ね、開發生産性の向上に役立てていく予定です。

### (2)総務省の委託研究の継続

当社グループでは2004年から、総務省の戦略的情報通信研究開発推進制度に基づく委託研究を、信州大学や長野県内地方自治体と共同で進めてきました。最終年度である今年度は、過去2年間に取り組んできた「高いセキュリティ機能を持つ分散データベース技術」を地方自治体の業務システムに組み込み、大学や自治体と連携してフィールドテストを実施いたしました。得られた結果を十分活用し、今後の実システムへの応用を検討していく予定です。

### (3)データ分析ソリューションの試作

当社グループでは2005年から、データマイニング技術(大量データの中から有用な規則やパターンを見つけ出す技術)を産業ロボットのログ情報解析に適用する取組を進めてきました。今年度もこれを継続し、製造業向けのデータ分析ソリューションの試作を進めています。今後、顧客と共同で実業務への適用に関するフィールド実験などを行い、ソリューションとしての完成度を高めていく予定です。

### (4)トレーサビリティシステムの取組

当社グループでは、RFIDを利用したトレーサビリティシステムの研究開発を行っており、現在は「食の安全・安心」を実現するための畜産系(主に豚肉)のトレーサビリティシステムを手がけております。このトレーサビリティシステムは養豚農家における生産履歴のみならず、と畜以降の食肉加工業における出荷までを管理対象としており、これらの情報をデータセンタで一元的に管理し、小売、一般消費者向けにトレーサビリティ情報としてインターネットを通じて公開する仕組みを実現するものです。第一弾として、RFIDを利用した豚個体ごとに生産履歴を管理するシステムを構築し、販売を開始しております。今後はと畜、食品加工を含めたトレーサビリティシステムを構築し一連のデータをデータセンタにて管理するシステムを構築する予定です。

### (5)デジタル・コンテンツ・リポジトリの構築支援

当社グループでは、日本の学術機関発展のために、2005年から米国DSpace FederationがフリーソフトとしてリリースしているDSpaceシステムを日本語化し、日本の各大学図書館へ学術機関リポジトリ・システムとして提供してきました。導入した大学図書館では広く活用され大学の生産財である論文の公開に大いに役立っています。本年度次のステップとしてDSpaceを日本の文化財保存に役立てるため、「文化財保存システム(仮称)」の開発を行いました。このシステムは文化財を恒久的にデジタル保存することを目的とし、e-Japan構想に基づく日本の文化財のデジタルコンテンツ化に貢献すると考えております。すでに導入された顧客からも高い評価を受けています。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、重要な設備の新設、除却、売却等の新たな計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,000,000
計	98,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月13日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	29,397,185	29,397,185	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	29,397,185	29,397,185	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年6月27日定時株主総会決議、平成15年7月24日取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,460	1,320
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	146,000	132,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	646(注)	646(注)
新株予約権の行使期間	自平成17年7月1日 至平成19年6月30日	自平成17年7月1日 至平成19年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 646(1株当り) 資本組入額 323(1株当り)	発行価格 646(1株当り) 資本組入額 323(1株当り)
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権の割り当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、当社もしくは関係会社の取締役または使用人の地位を失った後も新株予約権を行使することができる。また、新株予約権者が死亡した場合は、相続人が新株予約権を継承し、これを行使することができる。</li> <li>・各新株予約権の一部行使は認めない。</li> </ul>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

平成16年6月29日定時株主総会決議、平成16年7月22日取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,865	1,820
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	186,500	182,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	637(注)	637(注)
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成20年6月30日	自平成18年7月1日 至平成20年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 637(1株当り) 資本組入額 319(1株当り)	発行価格 637(1株当り) 資本組入額 319(1株当り)
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権の割り当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、当社もしくは関連会社の取締役または使用人の地位を失った後も新株予約権を行使することができる。また、新株予約権者が死亡した場合は、相続人が新株予約権を継承し、これを行使することができる。</li> <li>・各新株予約権の一部行使は認めない。</li> </ul>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

平成17年6月29日定時株主総会決議、平成17年7月21日取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	2,000	2,000
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	200,000	200,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	725(注)	725(注)
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成21年6月30日	自平成19年7月1日 至平成21年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 725(1株当り) 資本組入額 363(1株当り)	発行価格 725(1株当り) 資本組入額 363(1株当り)
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権の割り当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、当社もしくは当社子会社の取締役または使用人の地位を失った後も新株予約権を行使することができる。また、新株予約権者が死亡した場合は、相続人が新株予約権を継承し、これを行使することができる。</li> <li>・各新株予約権の一部行使は認めない。</li> </ul>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注)当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、発行日以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、払込金額は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

さらに、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込金額を調整するものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日 ~ 平成18年9月30日	-	29,397,185	-	6,878,413	-	4,533,727

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,885	13.22
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,304	7.84
北川 淳治	東京都江東区	2,294	7.81
千年 正樹	東京都港区	2,125	7.23
ソラン社員持株会	東京都港区三田3丁目11-24	1,183	4.02
株式会社大塚商会	東京都千代田区飯田橋2丁目18-4	1,000	3.40
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟 (東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟)	561	1.91
ソラン株式会社	東京都港区三田3丁目11-24	539	1.84
株式会社八十二銀行	長野県大字中御所岡田178-8	534	1.82
資産管理サービス信託銀行株 式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	509	1.73
計	-	14,938	50.82

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式数であります。

2. 株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社並びに三菱UFJ証券株式会社並びに三菱UFJ投信株式会社から、平成18年8月25日付で大量保有報告書の写しの送付があり、同日現在1,030千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として中間期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社並びに三菱UFJ証券株式会社並びに三菱UFJ投信株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 株式会社三菱東京UFJ銀行  
住所 東京都千代田区丸の内2丁目7-1  
保有株券等の数 株式 104,060株  
株券等保有割合 0.35%

大量保有者 三菱UFJ信託銀行株式会社  
住所 東京都千代田区丸の内1丁目4-5  
保有株券等の数 株式 309,100株  
株券等保有割合 1.05%

大量保有者 三菱UFJ証券株式会社  
住所 東京都千代田区丸の内2丁目4-1  
保有株券等の数 株式 18,100株  
株券等保有割合 0.06%

大量保有者 三菱UFJ投信株式会社  
住所 東京都千代田区丸の内1丁目4-5  
保有株券等の数 株式 598,900株  
株券等保有割合 2.04%



## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 539,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,795,900	287,959	-
単元未満株式	普通株式 61,885	-	1単元未満(100株)の株式
発行済株式総数	29,397,185	-	-
総株主の議決権	-	287,959	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,100株(議決権の数81個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ソラン株式会社	東京都港区三田3丁目11番24号	539,400	-	539,400	1.84
計	-	539,400	-	539,400	1.84

## 2【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	971	1,024	1,199	1,142	1,180	1,118
最低(円)	857	860	956	979	1,024	985

(注) 最高及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	1	8,815,474		9,619,412		10,457,523	
2. 受取手形及び売掛 金	2	9,854,641		10,793,790		11,654,030	
3. 有価証券		1,890		-		-	
4. たな卸資産		1,919,824		3,033,692		2,117,088	
5. 繰延税金資産		1,813,433		1,178,877		1,286,559	
6. その他		608,304		1,698,462		742,471	
貸倒引当金		5,828		1,949		6,182	
流動資産合計		23,007,741	70.5	26,322,285	75.8	26,251,490	73.7
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	859,430		831,643		846,581	
(2) 土地	1	1,457,630		1,451,806		1,457,319	
(3) その他		145,008	2,462,068	151,952	2,435,402	148,466	2,452,366
2. 無形固定資産							
(1) のれん		-		533,282		-	
(2) 連結調整勘定		700,364		-		615,738	
(3) その他		552,938	1,253,302	492,884	1,026,167	509,438	1,125,176
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,546,477		2,617,392		3,006,267	
(2) 敷金及び保証金		1,305,339		1,286,800		1,288,592	
(3) 繰延税金資産		1,093,476		512,828		534,356	
(4) その他		1,046,151		626,065		1,043,981	
貸倒引当金		76,961	5,914,484	97,745	4,945,341	91,771	5,781,425
固定資産合計		9,629,855	29.5	8,406,911	24.2	9,358,969	26.3
資産合計		32,637,596	100.0	34,729,197	100.0	35,610,460	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		2,870,203		2,887,151		3,117,919	
2. 短期借入金		1,220,223		1,016,097		1,231,921	
3. 1年内返済予定長期 借入金	1	1,766,344		1,354,254		1,994,136	
4. 未払金		1,774,047		1,663,040		-	
5. 未払法人税等		170,299		183,288		198,413	
6. 賞与引当金		1,652,016		1,827,775		1,688,542	
7. 役員賞与引当金		-		1,800		-	
8. 受注損失引当金		-		230,625		184,324	
9. その他		1,312,076		1,798,274		2,274,092	
流動負債合計		10,765,212	33.0	10,962,306	31.6	10,689,348	30.0
固定負債							
1. 長期借入金	1	2,612,050		3,449,496		4,047,428	
2. 退職給付引当金		1,709,163		1,595,515		1,611,781	
3. 役員退職慰労引当金		326,619		291,145		327,817	
4. その他		530,608		443,154		502,248	
固定負債合計		5,178,441	15.9	5,779,311	16.6	6,489,275	18.2
負債合計		15,943,653	48.9	16,741,617	48.2	17,178,624	48.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,743,805	5.3	-	-	767,341	2.2
(資本の部)							
資本金		6,878,413	21.1	-	-	6,878,413	19.3
資本剰余金		4,533,727	13.9	-	-	5,037,983	14.1
利益剰余金		4,646,460	14.2	-	-	5,106,778	14.3
その他有価証券評価差 額金		489,312	1.5	-	-	863,543	2.5
為替換算調整勘定		28,557	0.1	-	-	1,498	0.0
自己株式		1,569,220	4.8	-	-	223,723	0.6
資本合計		14,950,136	45.8	-	-	17,664,494	49.6
負債、少数株主持分及 び資本合計		32,637,596	100.0	-	-	35,610,460	100.0



【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			25,422,036	100.0		28,216,549	100.0		55,731,324	100.0
売上原価			21,856,635	86.0		23,458,451	83.1		46,323,443	83.1
売上総利益			3,565,400	14.0		4,758,098	16.9		9,407,880	16.9
販売費及び一般管理費	1		3,177,242	12.5		3,754,644	13.3		6,657,096	12.0
営業利益			388,158	1.5		1,003,453	3.6		2,750,784	4.9
営業外収益										
1. 受取利息		3,213			5,537			9,547		
2. 受取配当金		20,903			21,036			36,509		
3. 保険解約返戻金		13,372			17,720			16,634		
4. 法人税等還付加算金		1,164			1,458			-		
5. 助成金収入		-			11,420			-		
6. その他		13,596	52,249	0.2	9,218	66,390	0.2	30,338	93,028	0.2
営業外費用										
1. 支払利息		42,662			43,764			81,727		
2. 支払手数料		1,575			1,485			3,364		
3. 持分法投資損失		8,332			6,877			17,413		
4. 投資事業組合投資損失		14,826			21,027			16,003		
5. その他		8,880	76,276	0.3	9,999	83,153	0.3	15,047	133,556	0.2
経常利益			364,131	1.4		986,690	3.5		2,710,256	4.9
特別利益										
1. 前期損益修正益		-			4,912			-		
2. 投資有価証券売却益		19,296			-			65,813		
3. 貸倒引当金戻入益		24,701			4,800			24,000		
4. 過年度退職給付引当金戻入益		11,146			-			15,061		
5. 役員退職慰労引当金戻入益		-			4,773			-		
6. 持分変動損益		-			30,801			-		
7. その他		4,454	59,597	0.3	1,922	47,210	0.2	4,729	109,604	0.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)				
			百分比 (%)		百分比 (%)		百分比 (%)			
特別損失										
1. 投資有価証券評価損		3,130		1,306		4,569				
2. 固定資産除売却損	2	12,671		3,784		24,348				
3. 出資金譲渡損		-		57,711		-				
4. 出資金評価損		-		20,931		-				
5. 貸倒引当金繰入額		-		28,200		-				
6. 厚生年金基金脱退損	3	243,230		-		243,230				
7. その他		18,039	277,072	1.1	7,293	119,227	0.5			
税金等調整前中間 (当期)純利益			146,656	0.6	914,673	3.2	2,426,676	4.4		
法人税、住民税及び 事業税		120,970		123,110		255,378				
法人税等調整額		76,312	197,283	0.8	284,244	407,355	1.4	905,678	1,161,057	2.1
少数株主損失			64,889	0.3		-		-	-	
少数株主利益			-	-	100,109	0.4	35,006	0.1		
中間(当期)純利益			14,263	0.1	407,208	1.4	1,230,612	2.2		



【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			4,533,727		4,533,727
資本剰余金増加高 連結子会社との合併に 伴う増加高		-	-	504,256	504,256
資本剰余金中間期末(期 末)残高			4,533,727		5,037,983
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			5,151,923		5,151,923
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		14,263		1,230,612	
2. 連結子会社との合併に 伴う増加高		-	14,263	42,467	1,273,080
利益剰余金減少高					
1. 配当金		466,423		466,423	
2. 役員賞与		52,804		52,804	
3. 自己株式処分差損		497	519,725	798,996	1,318,225
利益剰余金中間期末(期 末)残高			4,646,460		5,106,778

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 （千円）	6,878,413	5,037,983	5,106,778	223,723	16,799,452
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			524,185		524,185
役員賞与（注）			48,592		48,592
中間純利益			407,208		407,208
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金増加高			11,157		11,157
自己株式の取得				342,165	342,165
自己株式の処分			9,730	33,864	24,134
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）			164,142	308,300	472,443
平成18年9月30日 残高 （千円）	6,878,413	5,037,983	4,942,635	532,024	16,327,008

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 （千円）	863,543	1,498	865,042	767,341	18,431,835
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）					524,185
役員賞与（注）					48,592
中間純利益					407,208
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金増加高					11,157
自己株式の取得					342,165
自己株式の処分					24,134
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	224,420	871	223,549	251,736	28,187
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	224,420	871	223,549	251,736	444,255
平成18年9月30日 残高 （千円）	639,123	2,369	641,492	1,019,078	17,987,579

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当 期)純利益		146,656	914,673	2,426,676
減価償却費		107,974	109,348	224,194
退職給付引当金の減少額		4,726	16,266	98,192
役員退職慰労引当金の増 減額( : 減少)		1,244	33,071	2,441
賞与引当金の増加額		-	139,233	56,493
受注損失引当金増加額		-	46,300	184,324
受取利息及び受取配当金		24,116	26,573	46,056
支払利息		42,662	43,764	81,727
持分法投資損失		8,332	6,877	17,413
過年度退職給付引当金戻 入益		11,146	-	-
投資有価証券評価損		3,130	1,306	4,569
出資金評価損		-	20,931	-
出資金譲渡損		-	57,711	-
投資事業組合投資損失		14,826	21,027	16,003
売上債権の減少額		2,150,963	860,239	351,574
たな卸資産の増加額		1,155,493	916,603	1,352,758
仕入債務の減少額		282,241	230,767	34,526
厚生年金基金脱退時に計 上した特別掛金に関する 未払金の計上		243,230	-	243,230
その他		96,461	281,694	990,721
小計		1,144,835	1,279,825	1,086,395
利息及び配当金の受取額		24,385	26,614	46,123
利息の支払額		42,594	42,227	82,701
法人税等の支払額		393,725	142,497	378,022
法人税等の還付による収 入		428	19,099	16,247
営業活動によるキャッシュ・ フロー		733,329	1,140,815	688,041

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の解約による収 入		319,238	125,258	394,541
定期預金の預入による支 出		142,258	138,489	200,570
有形・無形固定資産の取 得による支出		129,076	85,734	252,189
有形・無形固定資産の売 却による収入		31	12,771	47
投資有価証券の取得によ る支出		50,404	11,502	132,909
投資有価証券の売却によ る収入		148,881	-	328,926
保険積立金の解約による 収入		-	224,807	51,120
連結範囲の変更を伴う子 会社株式の取得による支 出		19,954	-	19,954
連結子会社株式の追加取 得による支出		7,000	-	7,000
その他		23,817	12,658	32,517
投資活動によるキャッシュ・ フロー		143,274	114,453	129,493
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の純増減額 ( : 減少)		224,181	215,824	235,879
長期借入れによる収入		-	-	2,800,000
長期借入金の返済による 支出		1,089,442	1,237,814	2,226,272
配当金の支払額		464,026	521,838	465,165
自己株式の取得による支 出		521	342,165	1,768
自己株式の売却による収 入		1,938	24,134	18,734
少数株主への配当支払額		48,259	2,800	48,259
少数株主からの払込によ る収入		-	185,200	-
財務活動によるキャッシュ・ フロー		1,376,130	2,111,107	313,147
現金及び現金同等物に係る換 算差額		5,928	4,496	32,870
現金及び現金同等物の増減額 ( : 減少)		493,597	851,343	1,163,552
現金及び現金同等物の期首残 高		9,093,401	10,256,953	9,093,401
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高		8,599,803	9,405,610	10,256,953

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数.....17社 日本タイムシェア 株式会社 ソラン東北 株式会社 ソラン九州 株式会社 ソラン北海道 株式会社 ソラン北陸 株式会社 ウェブオフィス 株式会社 株式会社 ファーストマネージ ソラン・ピュア 株式会社 ソラン・コムセックコンサルティング 株式会社 ネットイヤーグループ 株式会社 メディカル・ソリューションズ 株式 会社 イーエックス 株式会社 ソラン・エステート 株式会社 ソラン北京 株式会社 北京索浪計算機 有限公司 SORUN AMERICA INC. 株式会社 システム・ウェアハウス 株式会社システム・ウェアハウスにつ いては、新たに株式を取得したことか ら、当中間連結会計期間から連結の範囲 に含めることといたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社.....なし 従来非連結子会社であった株式会社エ イ・シームは、実質的な支配関係が解消 されたため、当中間連結会計期間より、 子会社ではなくなり、関連会社となりま した。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数.....19社 ソラン東北 株式会社 ソラン九州 株式会社 ソラン北海道 株式会社 ソラン北陸 株式会社 ウェブオフィス 株式会社 株式会社 ファーストマネージ ソラン・ピュア 株式会社 ソラン・コムセックコンサルティング 株式会社 ネットイヤーグループ 株式会社 メディカル・ソリューションズ 株式 会社 イーエックス 株式会社 ソラン・エステート 株式会社 ソラン北京 株式会社 北京索浪計算機 有限公司 株式会社 システム・ウェアハウス トリビティー 株式会社 キャリアサービス 株式会社 天津索浪数字軟件技術 有限公司 ネットイヤークラフト 株式会社 天津索浪数字軟件技術有限公司及びネ ットイヤークラフト株式会社について は、新規設立により、当中間連結会計期 間から連結の範囲に含めることといたし ました。</p> <p>(2) 非連結子会社.....なし</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数.....17社 ソラン東北 株式会社 ソラン九州 株式会社 ソラン北海道 株式会社 ソラン北陸 株式会社 ウェブオフィス 株式会社 株式会社 ファーストマネージ ソラン・ピュア 株式会社 ソラン・コムセックコンサルティング 株式会社 ネットイヤーグループ 株式会社 メディカル・ソリューションズ 株式 会社 イーエックス 株式会社 ソラン・エステート 株式会社 ソラン北京 株式会社 北京索浪計算機 有限公司 株式会社 システム・ウェアハウス トリビティー 株式会社 キャリアサービス 株式会社 株式会社システム・ウェアハウスにつ いては、新たに株式を取得したことか ら、当連結会計年度から連結の範囲に含 めることといたしました。 従来連結子会社であった日本タイムシ ェア株式会社は、平成17年10月1日に当 社に吸収合併され、連結子会社ではな くなりました。 従来連結子会社であった SORUN AMERICA INC.は、会社清算により 連結子会社ではなくなりました。 トリビティー株式会社及びキャリアサ ービス株式会社については、新規設立に より、当連結会計年度から連結の範囲に 含めることといたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社.....なし 従来非連結子会社であった株式会社エ イ・シームは、実質的な支配関係が解消 されたため、当連結会計年度より、子会 社ではなくなりました。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社..... 1社 上海索恩軟件産業 有限公司 株式会社エイ・シームは、上記のとおり、当中間連結会計期間より関連会社となりました。 エル・エス・コンサルティング株式会社及び株式会社エイ・シームは、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 上海索恩軟件産業有限公司は中間決算日（6月30日）が中間連結決算日と異なるため、同社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社..... なし 従来持分法適用の関連会社であった上海索恩軟件産業有限公司は、出資持分の売却により、重要な影響を与えることができなくなったため、当中間連結会計期間より、関連会社ではなくなりました。 エル・エス・コンサルティング株式会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数..... 1社 上海索恩軟件産業 有限公司 エル・エス・コンサルティング株式会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 上海索恩軟件産業有限公司は決算日（12月31日）が連結決算日と異なるため、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は北京索浪計算機有限公司（中間決算日6月30日）及び株式会社システム・ウェアハウス（中間決算日6月30日）を除き、9月30日であり、中間連結決算日と一致しております。中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間決算日が中間連結決算日と異なる連結子会社における中間決算日から中間連結決算日までの間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は北京索浪計算機有限公司（中間決算日6月30日）及び天津索浪数字軟件技術有限公司（中間決算日6月30日）を除き、9月30日であり、中間連結決算日と一致しております。中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間決算日が中間連結決算日と異なる連結子会社における中間決算日から中間連結決算日までの間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は北京索浪計算機有限公司（決算日12月31日）を除き、3月31日であり、連結決算日と一致しております。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、決算日が連結決算日と異なる連結子会社における決算日から連結決算日までの間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 連結子会社のうち株式会社システム・ウェアハウスは当期より決算期を12月31日から3月31日へ変更しております。したがって、当期の月数は15ヶ月となっております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 a) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  時価のないもの 移動平均法による原価法 b) たな卸資産 商品 ...主として、個別法による原価法 仕掛品 ...主として、個別法による原価法 貯蔵品 ...最終仕入原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 a) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  時価のないもの 同左 b) たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 a) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  時価のないもの 同左 b) たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a) 有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 4～40年</p> <p>b) 無形固定資産 ソフトウェア ・市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間（3年）に基づく均等償却額とのいずれか大きい額を計上しております。 ・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 ソフトウェア以外の無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を基礎に当中間連結会計期間に属する賞与計算対象期間が負担する金額を算出して計上しております。</p> <p>c)</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a) 有形固定資産 同左</p> <p>b) 無形固定資産 ソフトウェア ・市場販売目的のソフトウェア 同左  ・自社利用のソフトウェア 同左  ソフトウェア以外の無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a) 貸倒引当金 同左</p> <p>b) 賞与引当金 同左</p> <p>c) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a) 有形固定資産 同左</p> <p>b) 無形固定資産 ソフトウェア ・市場販売目的のソフトウェア 同左  ・自社利用のソフトウェア 同左  ソフトウェア以外の無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a) 貸倒引当金 同左</p> <p>b) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を基礎に当連結会計年度に属する賞与計算対象期間が負担する金額を算出して計上しております。</p> <p>c)</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>d)</p> <p>e) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>f) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社の一部は内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 なお、当社は、平成16年4月に役員退職慰労金制度を改定しており、平成16年6月29日以降対応分については引当計上を行っておりません。</p>	<p>d) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末時点での将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、中間決算日以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。</p> <p>e) 退職給付引当金 同左</p> <p>f) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>d) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点での将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。</p> <p>e) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>f) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社の一部は内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、当社は、平成16年4月に役員退職慰労金制度を改定しており、平成16年6月29日以降対応分については引当計上を行っておりません。</p>



<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 a) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引及び金利キャップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。 b) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 金利スワップ及び金利キャップ ヘッジ対象...借入金利息 c) ヘッジ方針 当社は借入金に係る金利の変動リスクを回避する目的で、当社の定めるリスク管理方針に基づき、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しております。連結子会社は金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しておりません。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 a) ヘッジ会計の方法 同左 b) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 c) ヘッジ方針 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 a) ヘッジ会計の方法 同左 b) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 c) ヘッジ方針 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これにより損益に与える影響は軽微であります。</p>		<p>1. 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これにより損益に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>2. 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、16,968,501千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
	<p>3. 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>なお、これにより損益に与える影響は軽微であります。</p>	
	<p>4. 当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これにより損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「未払金」は前中間連結会計期間末は、流動負債の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間末において負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「未払金」の金額は789,102千円です。</p>	
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「投資事業組合投資損失」は、前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「投資事業組合投資損失」の金額は2,284千円です。</p>	
	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「賞与引当金の増加額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「賞与引当金の増加額」は19,967千円です。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「保険積立金の解約による収入」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「保険積立金の解約による収入」は25,582千円です。</p>

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																																								
<p>1. 資産のうち担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table data-bbox="159 324 486 448"> <tr><td>定期預金</td><td>21,599千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>778,965千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,445,845千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,246,411千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table data-bbox="159 492 486 616"> <tr><td>1年内返済予定</td><td>80,500千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>2,240,000千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,320,500千円</td></tr> </table> <p>2.</p> <p>3.</p>	定期預金	21,599千円	建物	778,965千円	土地	1,445,845千円	合計	2,246,411千円	1年内返済予定	80,500千円	長期借入金	2,240,000千円	合計	2,320,500千円	<p>1. 資産のうち担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table data-bbox="590 324 917 425"> <tr><td>建物</td><td>755,570千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,445,535千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,201,105千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table data-bbox="590 492 917 616"> <tr><td>1年内返済予定</td><td>80,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>2,160,000千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,240,000千円</td></tr> </table> <p>2. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれておりません。</p> <table data-bbox="590 862 917 896"> <tr><td>受取手形</td><td>2,751千円</td></tr> </table> <p>3. 偶発債務 当社は子会社であった株式会社カワカミの譲渡先(平成16年3月31日付け譲渡)である東京ケータリング株式会社より、平成18年2月28日に当社を含む2社及び1個人に対して損害補償請求(請求総額3億2千万円)の訴訟が提起されており、現在、東京地方裁判所に係属中であります。 なお、訴訟の結果については、現時点で予測することはできません。</p>	建物	755,570千円	土地	1,445,535千円	合計	2,201,105千円	1年内返済予定	80,000千円	長期借入金	2,160,000千円	合計	2,240,000千円	受取手形	2,751千円	<p>1. 資産のうち担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table data-bbox="1021 324 1348 425"> <tr><td>建物</td><td>766,568千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,445,535千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,212,104千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table data-bbox="1021 492 1348 616"> <tr><td>1年内返済予定</td><td>80,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>2,200,000千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,280,000千円</td></tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 偶発債務 同左</p>	建物	766,568千円	土地	1,445,535千円	合計	2,212,104千円	1年内返済予定	80,000千円	長期借入金	2,200,000千円	合計	2,280,000千円
定期預金	21,599千円																																									
建物	778,965千円																																									
土地	1,445,845千円																																									
合計	2,246,411千円																																									
1年内返済予定	80,500千円																																									
長期借入金	2,240,000千円																																									
合計	2,320,500千円																																									
建物	755,570千円																																									
土地	1,445,535千円																																									
合計	2,201,105千円																																									
1年内返済予定	80,000千円																																									
長期借入金	2,160,000千円																																									
合計	2,240,000千円																																									
受取手形	2,751千円																																									
建物	766,568千円																																									
土地	1,445,535千円																																									
合計	2,212,104千円																																									
1年内返済予定	80,000千円																																									
長期借入金	2,200,000千円																																									
合計	2,280,000千円																																									

( 中間連結損益計算書関係 )

前中間連結会計期間 ( 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 )	前連結会計年度 ( 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 )																																																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="159 313 510 672"> <tr><td>役員報酬</td><td>468,845千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>970,789千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>158,514千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>24,568千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>4,264千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>313,325千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>36,361千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>82,455千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>37,325千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除売却損の主なものは次のとおりであります。</p> <table data-bbox="159 739 510 806"> <tr><td>除却損</td><td></td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>12,073千円</td></tr> </table> <p>3. 当社の連結子会社である日本タイムシェア(株)が全国情報サービス産業厚生年金基金を脱退したことにより発生した特別掛金であります。</p>	役員報酬	468,845千円	給料手当	970,789千円	賞与引当金繰入額	158,514千円	退職給付引当金繰入額	24,568千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,264千円	賃借料	313,325千円	減価償却費	36,361千円	連結調整勘定償却額	82,455千円	退職給付費用	37,325千円	除却損		工具器具及び備品	12,073千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="590 313 941 672"> <tr><td>役員報酬</td><td>398,033千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>1,230,461千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>227,635千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>5,075千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>942千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>307,290千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>31,473千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>82,455千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>47,136千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除売却損の主なものは次のとおりであります。</p> <table data-bbox="590 739 941 806"> <tr><td>除却損</td><td></td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>2,781千円</td></tr> </table> <p>3.</p>	役員報酬	398,033千円	給料手当	1,230,461千円	賞与引当金繰入額	227,635千円	退職給付引当金繰入額	5,075千円	役員退職慰労引当金繰入額	942千円	賃借料	307,290千円	減価償却費	31,473千円	のれん償却額	82,455千円	退職給付費用	47,136千円	除却損		工具器具及び備品	2,781千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1021 313 1372 672"> <tr><td>役員報酬</td><td>858,883千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>2,073,167千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>254,982千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>44,779千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>8,029千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>727,014千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>71,284千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>170,419千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>380,280千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除売却損の主なものは次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1021 739 1372 806"> <tr><td>除却損</td><td></td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>15,109千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>8,176千円</td></tr> </table> <p>3. 当社の連結子会社である日本タイムシェア(株)が全国情報サービス産業厚生年金基金を脱退したことにより発生した特別掛金であります。</p>	役員報酬	858,883千円	給料手当	2,073,167千円	賞与引当金繰入額	254,982千円	退職給付引当金繰入額	44,779千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,029千円	賃借料	727,014千円	減価償却費	71,284千円	連結調整勘定償却額	170,419千円	支払手数料	380,280千円	除却損		工具器具及び備品	15,109千円	ソフトウェア	8,176千円
役員報酬	468,845千円																																																																					
給料手当	970,789千円																																																																					
賞与引当金繰入額	158,514千円																																																																					
退職給付引当金繰入額	24,568千円																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	4,264千円																																																																					
賃借料	313,325千円																																																																					
減価償却費	36,361千円																																																																					
連結調整勘定償却額	82,455千円																																																																					
退職給付費用	37,325千円																																																																					
除却損																																																																						
工具器具及び備品	12,073千円																																																																					
役員報酬	398,033千円																																																																					
給料手当	1,230,461千円																																																																					
賞与引当金繰入額	227,635千円																																																																					
退職給付引当金繰入額	5,075千円																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	942千円																																																																					
賃借料	307,290千円																																																																					
減価償却費	31,473千円																																																																					
のれん償却額	82,455千円																																																																					
退職給付費用	47,136千円																																																																					
除却損																																																																						
工具器具及び備品	2,781千円																																																																					
役員報酬	858,883千円																																																																					
給料手当	2,073,167千円																																																																					
賞与引当金繰入額	254,982千円																																																																					
退職給付引当金繰入額	44,779千円																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	8,029千円																																																																					
賃借料	727,014千円																																																																					
減価償却費	71,284千円																																																																					
連結調整勘定償却額	170,419千円																																																																					
支払手数料	380,280千円																																																																					
除却損																																																																						
工具器具及び備品	15,109千円																																																																					
ソフトウェア	8,176千円																																																																					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	29,397,185	-	-	29,397,185
合計	29,397,185	-	-	29,397,185
自己株式				
普通株式(注)1,2	275,769	301,198	37,528	539,439
合計	275,769	301,198	37,528	539,439

(注)1.普通株式の自己株式の株式数の増加301,198株は、市場買付による増加300,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,198株であります。

2.普通株式の自己株式の株式数の減少37,528株は、ストックオプション行使による減少37,500株、単元未満株式の買増し請求による減少28株であります。

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	524,185	18	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 マネーリザーブ ファンド(有価証券) 現金及び現金同等物	現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 現金及び現金同等物	現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 現金及び現金同等物
8,815,474千円 217,561千円 1,890千円 8,599,803千円	9,619,412千円 213,801千円 9,405,610千円	10,457,523千円 200,570千円 10,256,953千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																														
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>406,383</td> <td>148,671</td> <td>257,712</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>1,249,771</td> <td>593,542</td> <td>656,229</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産のその他</td> <td>473,875</td> <td>216,871</td> <td>257,004</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,130,031</td> <td>959,085</td> <td>1,170,946</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>423,783千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>769,444千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,193,227千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>238,665千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>227,881千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11,692千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(6) 上記のほか以下の転リースがありません。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>86,006千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>65,413千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>151,419千円</td> </tr> </table> <p>未経過受取リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>88,475千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>67,290千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>155,765千円</td> </tr> </table> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>552,564千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,900,964千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,453,528千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	406,383	148,671	257,712	有形固定資産のその他	1,249,771	593,542	656,229	無形固定資産のその他	473,875	216,871	257,004	合計	2,130,031	959,085	1,170,946	1年内	423,783千円	1年超	769,444千円	合計	1,193,227千円	支払リース料	238,665千円	減価償却費相当額	227,881千円	支払利息相当額	11,692千円	1年内	86,006千円	1年超	65,413千円	合計	151,419千円	1年内	88,475千円	1年超	67,290千円	合計	155,765千円	1年内	552,564千円	1年超	2,900,964千円	合計	3,453,528千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>411,824</td> <td>196,616</td> <td>215,208</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>1,379,489</td> <td>848,273</td> <td>531,215</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産のその他</td> <td>571,217</td> <td>310,215</td> <td>261,001</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,362,532</td> <td>1,355,105</td> <td>1,007,426</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>453,242千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>576,728千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,029,970千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>254,529千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>243,475千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10,441千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(6)</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>552,564千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,348,399千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,900,964千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	411,824	196,616	215,208	有形固定資産のその他	1,379,489	848,273	531,215	無形固定資産のその他	571,217	310,215	261,001	合計	2,362,532	1,355,105	1,007,426	1年内	453,242千円	1年超	576,728千円	合計	1,029,970千円	支払リース料	254,529千円	減価償却費相当額	243,475千円	支払利息相当額	10,441千円	1年内	552,564千円	1年超	2,348,399千円	合計	2,900,964千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>406,559</td> <td>170,351</td> <td>236,208</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>1,329,325</td> <td>717,638</td> <td>611,687</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産のその他</td> <td>557,138</td> <td>247,212</td> <td>309,925</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,293,023</td> <td>1,135,202</td> <td>1,157,821</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>457,084千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>723,659千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,180,744千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>481,394千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>460,017千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>23,037千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(6)</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>552,564千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,624,681千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,177,246千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	406,559	170,351	236,208	有形固定資産のその他	1,329,325	717,638	611,687	無形固定資産のその他	557,138	247,212	309,925	合計	2,293,023	1,135,202	1,157,821	1年内	457,084千円	1年超	723,659千円	合計	1,180,744千円	支払リース料	481,394千円	減価償却費相当額	460,017千円	支払利息相当額	23,037千円	1年内	552,564千円	1年超	2,624,681千円	合計	3,177,246千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																													
建物及び構築物	406,383	148,671	257,712																																																																																																																													
有形固定資産のその他	1,249,771	593,542	656,229																																																																																																																													
無形固定資産のその他	473,875	216,871	257,004																																																																																																																													
合計	2,130,031	959,085	1,170,946																																																																																																																													
1年内	423,783千円																																																																																																																															
1年超	769,444千円																																																																																																																															
合計	1,193,227千円																																																																																																																															
支払リース料	238,665千円																																																																																																																															
減価償却費相当額	227,881千円																																																																																																																															
支払利息相当額	11,692千円																																																																																																																															
1年内	86,006千円																																																																																																																															
1年超	65,413千円																																																																																																																															
合計	151,419千円																																																																																																																															
1年内	88,475千円																																																																																																																															
1年超	67,290千円																																																																																																																															
合計	155,765千円																																																																																																																															
1年内	552,564千円																																																																																																																															
1年超	2,900,964千円																																																																																																																															
合計	3,453,528千円																																																																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																													
建物及び構築物	411,824	196,616	215,208																																																																																																																													
有形固定資産のその他	1,379,489	848,273	531,215																																																																																																																													
無形固定資産のその他	571,217	310,215	261,001																																																																																																																													
合計	2,362,532	1,355,105	1,007,426																																																																																																																													
1年内	453,242千円																																																																																																																															
1年超	576,728千円																																																																																																																															
合計	1,029,970千円																																																																																																																															
支払リース料	254,529千円																																																																																																																															
減価償却費相当額	243,475千円																																																																																																																															
支払利息相当額	10,441千円																																																																																																																															
1年内	552,564千円																																																																																																																															
1年超	2,348,399千円																																																																																																																															
合計	2,900,964千円																																																																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																													
建物及び構築物	406,559	170,351	236,208																																																																																																																													
有形固定資産のその他	1,329,325	717,638	611,687																																																																																																																													
無形固定資産のその他	557,138	247,212	309,925																																																																																																																													
合計	2,293,023	1,135,202	1,157,821																																																																																																																													
1年内	457,084千円																																																																																																																															
1年超	723,659千円																																																																																																																															
合計	1,180,744千円																																																																																																																															
支払リース料	481,394千円																																																																																																																															
減価償却費相当額	460,017千円																																																																																																																															
支払利息相当額	23,037千円																																																																																																																															
1年内	552,564千円																																																																																																																															
1年超	2,624,681千円																																																																																																																															
合計	3,177,246千円																																																																																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	503,653	1,305,278	801,624
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	5,000	6,063	1,063
(3) その他	210,000	232,734	22,734
合計	718,653	1,544,077	825,423

2 時価評価されていない主な「有価証券」

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	822,119
投資事業組合への出資	170,281

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	539,122	1,613,717	1,074,594
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	5,000	5,781	781
(3) その他	30,090	33,127	3,037
合計	574,212	1,652,625	1,078,412



2 時価評価されていない主な「有価証券」

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	821,784
投資事業組合への出資	140,483

（注） 当中間連結会計期間において、その他有価証券について1,306千円（その他有価証券で時価のない株式1,306千円）の減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	537,920	1,991,491	1,453,571
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	5,000	5,815	815
(3) その他	19,790	21,302	1,512
合計	562,710	2,018,609	1,455,898

（注） 当連結会計年度において、有価証券について4,569千円（その他有価証券で時価のない株式4,569千円）の減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な「有価証券」

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	823,542
投資事業組合への出資	161,615

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度

当社はデリバティブ取引を利用しておりますが、全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

科目	情報サービス関連事業				その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
	ソフトウェア開発 (千円)	情報処理サービス (千円)	システム関連サービス (千円)	システム機器販売 (千円)				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	17,675,186	5,298,790	1,100,390	1,150,207	197,462	25,422,036	-	25,422,036
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	82,604	4,975	49,706	11,627	360,214	509,128	(509,128)	-
計	17,757,791	5,303,765	1,150,097	1,161,834	557,677	25,931,165	(509,128)	25,422,036
営業費用	16,803,356	4,750,624	1,104,948	1,042,637	512,522	24,214,089	819,788	25,033,878
営業利益	954,434	553,140	45,148	119,196	45,155	1,717,075	(1,328,917)	388,158

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場及び販売方法の類似性により区分しております。

事業区分	主要な製品及び役務
情報サービス関連事業	
ソフトウェア開発事業	コンピュータのソフトウェア開発関連業務
情報処理サービス事業	コンピュータの受託計算運用管理(アウトソーシング形態の受託を含む)
システム関連サービス事業	コンピュータのソフトウェア保守、教育及び導入支援、各種コンサルティング業務
システム機器販売事業	情報機器、ソフトウェアパッケージ及びサプライ品等の販売
その他の事業	人材派遣、ビルメンテナンス、リース業、不動産の賃貸

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,328,917千円であり、その主なものは、当社総務・経理部門などの管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

科目	情報サービス関連事業				その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
	ソフトウェア開発 (千円)	情報処理サービス (千円)	システム関連サービス (千円)	システム機器販売 (千円)				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	19,622,408	5,044,240	1,860,610	1,466,908	222,381	28,216,549	-	28,216,549
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	168,953	8,929	59,771	11,865	255,537	505,056	(505,056)	-
計	19,791,361	5,053,169	1,920,382	1,478,773	477,919	28,721,606	(505,056)	28,216,549
営業費用	17,764,821	4,597,257	1,739,215	1,340,521	396,261	25,838,077	1,375,018	27,213,096
営業利益	2,026,539	455,912	181,166	138,252	81,657	2,883,529	(1,880,075)	1,003,453

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場及び販売方法の類似性により区分しております。

事業区分	主要な製品及び役務
情報サービス関連事業	
ソフトウェア開発事業	コンピュータのソフトウェア開発関連業務
情報処理サービス事業	コンピュータの受託計算運用管理（アウトソーシング形態の受託を含む）
システム関連サービス事業	コンピュータのソフトウェア保守、教育及び導入支援、各種コンサルティング業務
システム機器販売事業	情報機器、ソフトウェアパッケージ及びサプライ品等の販売
その他の事業	人材派遣、ビルメンテナンス、リース業、不動産の賃貸

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,880,075千円であり、その主なものは、当社総務・経理部門などの管理部門に係る費用であります。
3. 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。なお、これにより損益に与える影響は軽微であります。
4. 当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。なお、これにより損益に与える影響はありません。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

科目	情報サービス関連事業				その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
	ソフトウェア開発 (千円)	情報処理サービス (千円)	システム関連サービス (千円)	システム機器販売 (千円)				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	38,611,052	10,738,033	3,173,791	2,657,262	551,183	55,731,324	-	55,731,324
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	210,617	40,651	112,231	9,109	577,624	950,234	(950,234)	-
計	38,821,670	10,778,685	3,286,022	2,666,372	1,128,808	56,681,559	(950,234)	55,731,324
営業費用	35,349,099	9,371,357	2,840,610	2,306,914	999,162	50,867,143	2,113,396	52,980,540
営業利益	3,472,571	1,407,328	445,412	359,457	129,645	5,814,415	(3,063,630)	2,750,784

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場及び販売方法の類似性により区分しております。

事業区分	主要な製品及び役務
情報サービス関連事業	
ソフトウェア開発事業	コンピュータのソフトウェア開発関連業務
情報処理サービス事業	コンピュータの受託計算運用管理（アウトソーシング形態の受託を含む）
システム関連サービス事業	コンピュータのソフトウェア保守、教育及び導入支援、各種コンサルティング業務
システム機器販売事業	情報機器、ソフトウェアパッケージ及びサプライ品等の販売
その他の事業	人材派遣、ビルメンテナンス、リース業、不動産の賃貸

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,063,630千円であり、その主なものは、当社総務・経理部門などの管理部門に係る費用であります。

3. 会計方針の変更

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。

なお、これによる影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## ( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 576円90銭 1株当たり中間純利益金額 0円55銭 潜在株式調整後1株当たり 0円55銭 中間純利益金額	1株当たり純資産額 588円01銭 1株当たり中間純利益金額 14円02銭 潜在株式調整後1株当たり 13円79銭 中間純利益金額	1株当たり純資産額 604円91銭 1株当たり当期純利益金額 42円97銭 潜在株式調整後1株当たり 42円83銭 当期純利益金額

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	14,263	407,208	1,230,612
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	48,592
(うち利益処分による役員賞与金 (千円))	( - )	( - )	(48,592)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	14,263	407,208	1,182,019
期中平均株式数(千株)	25,913	29,036	27,506
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	4,173	-
普通株式増加数(千株)	39	197	91
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新 株予約権の数1千 個)。 なお、これらの概要は 「第4提出会社の状 況、1株式等の状況、 (2)新株予約権等の 状況」に記載のとおり であります。		新株予約権1種類(新 株予約権の数1千 個)。 なお、これらの概要は 「第4提出会社の状 況、1株式等の状況、 (2)新株予約権等の 状況」に記載のとおり であります。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		4,426,831		6,665,686		8,070,046	
2.受取手形	4	23,451		20,774		17,868	
3.売掛金		5,654,831		9,089,922		9,839,691	
4.たな卸資産		1,489,704		2,802,529		1,992,379	
5.繰延税金資産		942,174		909,613		1,120,484	
6.その他		892,684		1,845,142		836,677	
流動資産合計		13,429,678	57.7	21,333,668	74.0	21,877,148	72.8
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物		11,158		21,833		17,283	
(2)その他		65,957		85,884		81,903	
有形固定資産合計		77,116		107,717		99,186	
2.無形固定資産		431,443		386,678		405,609	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		6,674,414		5,047,731		5,463,970	
(2)敷金及び保証金		1,060,686		1,092,253		1,083,702	
(3)繰延税金資産		807,599		365,596		378,875	
(4)その他		782,781		577,555		806,380	
(5)貸倒引当金		-		73,800		45,610	
投資その他の資産 合計		9,325,482		7,009,336		7,687,319	
固定資産合計		9,834,042	42.3	7,503,732	26.0	8,192,115	27.2
資産合計		23,263,720	100.0	28,837,401	100.0	30,069,263	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		1,587,254		2,518,719		2,663,354	
2. 短期借入金		972,102		831,336		1,029,300	
3. 1年内返済予定長期借入金		1,400,920		1,274,254		1,914,136	
4. 未払金		-		1,681,468		662,190	
5. 未払法人税等		46,474		63,228		68,399	
6. 賞与引当金		735,442		1,347,469		1,237,528	
7. 受注損失引当金		-		227,700		180,600	
8. その他	3	1,369,988		1,349,575		1,339,758	
流動負債合計		6,112,181	26.3	9,293,751	32.2	9,095,265	30.2
固定負債							
1. 長期借入金		233,160		1,289,496		1,847,428	
2. 退職給付引当金		1,188,419		1,085,186		1,120,513	
3. 役員退職慰労引当金		291,920		261,510		288,560	
4. その他		477,329		469,267		512,864	
固定負債合計		2,190,828	9.4	3,105,459	10.8	3,769,366	12.5
負債合計		8,303,010	35.7	12,399,210	43.0	12,864,632	42.8

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(資本の部)</b>								
資本金		6,878,413	29.5	-	-	6,878,413	22.8	
資本剰余金								
1. 資本準備金	4,533,727			-		4,533,727		
資本剰余金合計		4,533,727	19.5	-	-	4,533,727	15.1	
利益剰余金								
1. 利益準備金	172,255			-		172,255		
2. 任意積立金	529,100			-		529,100		
3. 中間(当期)未処分利益	3,927,785			-		4,451,460		
利益剰余金合計		4,629,140	19.9	-	-	5,152,815	17.1	
その他有価証券評価差額金		488,648	2.1	-	-	863,398	2.9	
自己株式		1,569,220	6.7	-	-	223,723	0.7	
資本合計		14,960,710	64.3	-	-	17,204,631	57.2	
負債資本合計		23,263,720	100.0	-	-	30,069,263	100.0	
<b>(純資産の部)</b>								
株主資本								
1 資本金		-	-	6,878,413	23.9	-	-	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		-	-	4,533,727		-	-	
資本剰余金合計		-	-	4,533,727	15.7	-	-	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		-	-	172,255		-	-	
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		-	-	529,100		-	-	
繰越利益剰余金		-	-	4,218,178		-	-	
利益剰余金合計		-	-	4,919,533	17.1	-	-	
4 自己株式		-	-	532,024	1.9	-	-	
株主資本合計		-	-	15,799,650	54.8	-	-	
評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金		-	-	638,540	2.2	-	-	
評価・換算差額等合計		-	-	638,540	2.2	-	-	
純資産合計		-	-	16,438,190	57.0	-	-	
負債純資産合計		-	-	28,837,401	100.0	-	-	



【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		14,713,131	100.0	23,592,011	100.0	39,965,283	100.0
売上原価		12,241,499	83.2	19,655,208	83.3	32,620,993	81.6
売上総利益		2,471,631	16.8	3,936,803	16.7	7,344,290	18.4
販売費及び一般管理 費		2,100,173	14.3	3,086,394	13.1	5,005,845	12.5
営業利益		371,457	2.5	850,408	3.6	2,338,445	5.9
営業外収益	1	125,969	0.9	82,816	0.4	154,957	0.4
営業外費用	2	39,379	0.3	56,876	0.3	66,166	0.2
経常利益		458,048	3.1	876,349	3.7	2,427,237	6.1
特別利益	3	11,040	0.1	4,000	0.0	84,497	0.2
特別損失	4	12,328	0.1	132,293	0.5	241,417	0.6
税引前中間(当期) 純利益		456,759	3.1	748,055	3.2	2,270,317	5.7
法人税、住民税及 び事業税		20,663		22,942		19,826	
法人税等調整額		160,974	1.2	378,478	1.7	1,020,815	2.6
中間(当期)純利益		275,121	1.9	346,633	1.5	1,229,676	3.1
前期繰越利益		3,653,161		-		3,653,161	
自己株式処分差損		497		-		294,740	
子会社株式消却 損		-		-		136,636	
中間(当期)未処分 利益		3,927,785		-		4,451,460	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	6,878,413	4,533,727	4,533,727	172,255	529,100	4,451,460	5,152,815	223,723	16,341,233
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)						524,185	524,185		524,185
役員賞与(注)						46,000	46,000		46,000
中間純利益						346,633	346,633		346,633
自己株式の取得								342,165	342,165
自己株式の処分						9,730	9,730	33,864	24,134
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	233,282	233,282	308,300	541,582
平成18年9月30日 残高 (千円)	6,878,413	4,533,727	4,533,727	172,255	529,100	4,218,178	4,919,533	532,024	15,799,650

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	863,398	863,398	17,204,631
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			524,185
役員賞与(注)			46,000
中間純利益			346,633
自己株式の取得			342,165
自己株式の処分			24,134
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	224,857	224,857	224,857
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	224,857	224,857	766,440
平成18年9月30日 残高 (千円)	638,540	638,540	16,438,190

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 個別法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づ く時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のと りであります。 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア ・市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額 と、残存見込販売有効期間(3 年)に基づく均等償却額とのい ずれか大きい額を計上して おります。 ・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によ っております。 ソフトウェア以外の無形固定 資産 定額法を採用しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア ・市場販売目的のソフトウェア 同左 ・自社利用のソフトウェア 同左 ソフトウェア以外の無形固定 資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア ・市場販売目的のソフトウェア 同左 ・自社利用のソフトウェア 同左 ソフトウェア以外の無形固定 資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を基礎に当中間会計期間に属する賞与計算対象期間が負担する金額を算出して計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末時点での将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、中間決算日以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を基礎に当期に属する賞与計算対象期間が負担する金額を算出して計上しております。</p> <p>(3) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末時点での将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(5) 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。            なお、当社は平成16年4月に役員退職慰労金制度を改定しており、平成16年6月29日以降対応分については引当計上を行っておりません。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金             同左</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。            なお、当社は平成16年4月に役員退職慰労金制度を改定しており、平成16年6月29日以降対応分については引当計上を行っておりません。</p>
<p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準            外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準             同左</p>	<p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準            外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5. リース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法             同左</p>	<p>5. リース取引の処理方法             同左</p>
<p>6. ヘッジ会計の方法            (1) ヘッジ会計の方法            金利スワップ取引及び金利キャップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。            (2) ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段 ... 金利スワップ及び金利キャップ            ヘッジ対象 ... 借入金利息            (3) ヘッジ方針            当社は借入金に係る金利の変動リスクを回避する目的で、当社の定めるリスク管理方針に基づき、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しております。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法            (1) ヘッジ会計の方法            同左             (2) ヘッジ手段とヘッジ対象            同左             (3) ヘッジ方針            同左</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法            (1) ヘッジ会計の方法            同左             (2) ヘッジ手段とヘッジ対象            同左             (3) ヘッジ方針            同左</p>
<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項            消費税等の会計処理            税抜方式によっております。</p>	<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項            消費税等の会計処理            同左</p>	<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項            消費税等の会計処理            同左</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. (固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 なお、これにより損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>1.</p>	<p>1. (固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 なお、これにより損益に与える影響は軽微であります。</p>
<p>2.</p>	<p>2. (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は16,438,190千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>2.</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「未払金」は、前中間期まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において負債、純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間期末の「未払金」の金額は490,403千円です。</p>

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																				
1.有形固定資産の減価償却累計額	178,876千円	219,308千円	237,095千円																																				
2.偶発債務	<p>(1)保証債務 下記のとおり、関係会社の銀行借入金等の債務について保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソラン九州㈱</td> <td>21千円</td> <td>商品仕入債務残高</td> </tr> <tr> <td>ソラン・エステート㈱</td> <td>1,120,000千円</td> <td>借入金残高</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,120,021千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	ソラン九州㈱	21千円	商品仕入債務残高	ソラン・エステート㈱	1,120,000千円	借入金残高	計	1,120,021千円		<p>(1)保証債務 下記のとおり、関係会社の銀行借入金等の債務について保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソラン九州㈱</td> <td>12千円</td> <td>商品仕入債務残高</td> </tr> <tr> <td>ソラン・エステート㈱</td> <td>1,040,000千円</td> <td>借入金残高</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,040,012千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)その他 当社は子会社であった株式会社カワカミの譲渡先(平成16年3月31日付け譲渡)である東京ケータリング株式会社より、平成18年2月28日に当社を含む2社及び1個人に対して損害補償請求(請求総額3億2千万円)の訴訟が提起されており、現在、東京地方裁判所に係属中であります。 なお、訴訟の結果については、現時点で予測することはできません。</p>	保証先	金額	内容	ソラン九州㈱	12千円	商品仕入債務残高	ソラン・エステート㈱	1,040,000千円	借入金残高	計	1,040,012千円		<p>(1)保証債務 下記のとおり、関係会社の銀行借入金等の債務について保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソラン九州㈱</td> <td>304千円</td> <td>商品仕入債務残高</td> </tr> <tr> <td>ソラン・エステート㈱</td> <td>1,080,000千円</td> <td>借入金残高</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,080,304千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)その他 同左</p>	保証先	金額	内容	ソラン九州㈱	304千円	商品仕入債務残高	ソラン・エステート㈱	1,080,000千円	借入金残高	計	1,080,304千円	
保証先	金額	内容																																					
ソラン九州㈱	21千円	商品仕入債務残高																																					
ソラン・エステート㈱	1,120,000千円	借入金残高																																					
計	1,120,021千円																																						
保証先	金額	内容																																					
ソラン九州㈱	12千円	商品仕入債務残高																																					
ソラン・エステート㈱	1,040,000千円	借入金残高																																					
計	1,040,012千円																																						
保証先	金額	内容																																					
ソラン九州㈱	304千円	商品仕入債務残高																																					
ソラン・エステート㈱	1,080,000千円	借入金残高																																					
計	1,080,304千円																																						
3.消費税等の取扱い	<p>仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺して未払消費税等195,116千円として流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺して未払消費税等423,366千円として流動負債のその他に含めて表示しております。</p>																																				
4.中間会計期間期末日満期手形		<p>中間会計期間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 2,540千円</p>																																					



(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 営業外収益の主要なもの	受取利息 7,064千円 受取配当金 112,519千円	受取利息 4,945千円 受取配当金 44,860千円	受取利息 14,743千円 受取配当金 124,760千円
2. 営業外費用の主要なもの	支払利息 23,854千円	支払利息 28,833千円 投資事業組合投資損失 21,027千円	支払利息 48,172千円
3. 特別利益の主要なもの	投資有価証券売却益 11,040千円	貸倒引当金戻入益 4,000千円	投資有価証券売却益 57,574千円 関係会社清算益 26,923千円
4. 特別損失の主要なもの	合併に関する費用 6,319千円 投資有価証券評価損 2,817千円	出資金譲渡損 80,159千円 会員権貸倒引当金繰入額 28,200千円 出資金評価損 20,931千円	関係会社株式評価損 169,000千円 商品評価損 39,960千円 固定資産除売却損 8,798千円 事務所移転費用 7,781千円 投資有価証券評価損 2,817千円
5. 減価償却実施額	有形固定資産 2,103千円 無形固定資産 68,564千円 合計 70,667千円	有形固定資産 4,130千円 無形固定資産 70,450千円 合計 74,581千円	有形固定資産 6,566千円 無形固定資産 141,649千円 合計 148,216千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	275,769	301,198	37,528	539,439
合計	275,769	301,198	37,528	539,439

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 301,198株は、市場買付による増加 300,000株、単元未満株式の買取りによる増加 1,198株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 37,528株は、ストックオプション行使による減少 37,500株、単元未満株式の買増し請求による減少 28株であります。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p>	<p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="379 387 694 745"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>312,489</td> <td>114,626</td> <td>197,863</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>1,142,856</td> <td>532,263</td> <td>610,593</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>473,875</td> <td>216,871</td> <td>257,004</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,929,221</td> <td>863,760</td> <td>1,065,461</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="419 824 694 913"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>392,282千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>692,460千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,084,742千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="419 992 694 1137"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>221,007千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>211,201千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10,595千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	312,489	114,626	197,863	有形固定資産のその他	1,142,856	532,263	610,593	無形固定資産	473,875	216,871	257,004	合計	1,929,221	863,760	1,065,461	1年内	392,282千円	1年超	692,460千円	合計	1,084,742千円	支払リース料	221,007千円	減価償却費相当額	211,201千円	支払利息相当額	10,595千円	<p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="719 387 1034 734"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>329,324</td> <td>155,290</td> <td>174,033</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>1,376,824</td> <td>844,647</td> <td>532,176</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>571,217</td> <td>310,215</td> <td>261,001</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,277,366</td> <td>1,310,153</td> <td>967,212</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="759 824 1034 913"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>438,058千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>551,138千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>989,196千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="759 992 1034 1137"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>245,493千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>234,788千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10,079千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	329,324	155,290	174,033	有形固定資産のその他	1,376,824	844,647	532,176	無形固定資産	571,217	310,215	261,001	合計	2,277,366	1,310,153	967,212	1年内	438,058千円	1年超	551,138千円	合計	989,196千円	支払リース料	245,493千円	減価償却費相当額	234,788千円	支払利息相当額	10,079千円	<p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1059 387 1374 734"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>329,324</td> <td>138,038</td> <td>191,285</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>1,326,831</td> <td>710,580</td> <td>616,250</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>557,138</td> <td>247,212</td> <td>309,925</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,213,293</td> <td>1,095,831</td> <td>1,117,461</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1099 824 1374 913"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>441,267千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>698,603千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,139,871千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="1099 992 1374 1137"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>464,586千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>443,820千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>22,367千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	329,324	138,038	191,285	有形固定資産のその他	1,326,831	710,580	616,250	無形固定資産	557,138	247,212	309,925	合計	2,213,293	1,095,831	1,117,461	1年内	441,267千円	1年超	698,603千円	合計	1,139,871千円	支払リース料	464,586千円	減価償却費相当額	443,820千円	支払利息相当額	22,367千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																
建物	312,489	114,626	197,863																																																																																																
有形固定資産のその他	1,142,856	532,263	610,593																																																																																																
無形固定資産	473,875	216,871	257,004																																																																																																
合計	1,929,221	863,760	1,065,461																																																																																																
1年内	392,282千円																																																																																																		
1年超	692,460千円																																																																																																		
合計	1,084,742千円																																																																																																		
支払リース料	221,007千円																																																																																																		
減価償却費相当額	211,201千円																																																																																																		
支払利息相当額	10,595千円																																																																																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																
建物	329,324	155,290	174,033																																																																																																
有形固定資産のその他	1,376,824	844,647	532,176																																																																																																
無形固定資産	571,217	310,215	261,001																																																																																																
合計	2,277,366	1,310,153	967,212																																																																																																
1年内	438,058千円																																																																																																		
1年超	551,138千円																																																																																																		
合計	989,196千円																																																																																																		
支払リース料	245,493千円																																																																																																		
減価償却費相当額	234,788千円																																																																																																		
支払利息相当額	10,079千円																																																																																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																
建物	329,324	138,038	191,285																																																																																																
有形固定資産のその他	1,326,831	710,580	616,250																																																																																																
無形固定資産	557,138	247,212	309,925																																																																																																
合計	2,213,293	1,095,831	1,117,461																																																																																																
1年内	441,267千円																																																																																																		
1年超	698,603千円																																																																																																		
合計	1,139,871千円																																																																																																		
支払リース料	464,586千円																																																																																																		
減価償却費相当額	443,820千円																																																																																																		
支払利息相当額	22,367千円																																																																																																		
<p>2.オペレーティング・リース取引</p>	<p>未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="419 1485 694 1574"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>345,596千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,814,381千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,159,977千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	345,596千円	1年超	1,814,381千円	合計	2,159,977千円	<p>未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="759 1485 1034 1574"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>494,079千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,099,839千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,593,919千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	494,079千円	1年超	2,099,839千円	合計	2,593,919千円	<p>未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="1099 1485 1374 1574"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>494,079千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,346,879千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,840,959千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	494,079千円	1年超	2,346,879千円	合計	2,840,959千円																																																																														
1年内	345,596千円																																																																																																		
1年超	1,814,381千円																																																																																																		
合計	2,159,977千円																																																																																																		
1年内	494,079千円																																																																																																		
1年超	2,099,839千円																																																																																																		
合計	2,593,919千円																																																																																																		
1年内	494,079千円																																																																																																		
1年超	2,346,879千円																																																																																																		
合計	2,840,959千円																																																																																																		

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成17年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	1,683,735	3,594,075	1,910,340
合計	1,683,735	3,594,075	1,910,340

なお、子会社株式は、日本タイムシェア株式会社の株式であり、同社は平成17年10月1日に当社に吸収合併しております。

当中間会計期間(平成18年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

前事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	-	-	-
合計	-	-	-

( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 577円31銭	1株当たり純資産額 569円63銭	1株当たり純資産額 589円21銭
1株当たり中間純利益 金額 10円62銭	1株当たり中間純利益 金額 11円94銭	1株当たり当期純利益 金額 43円03銭
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 10円60銭	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 11円86銭	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 42円89銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益金額(千円)	275,121	346,633	1,229,676
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	46,000
(うち利益処分による役員賞与金 (千円))	(-)	(-)	(46,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	275,121	346,633	1,183,676
期中平均株式数(千株)	25,913	29,036	27,506
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	39	197	91
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新 株予約権の数1千 個)。		新株予約権1種類(新 株予約権の数1千 個)。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社と日本タイムシェア株式会社は、平成17年6月29日開催の定時株主総会における合併契約書の承認決議を得て、平成17年10月1日をもって合併いたしました。</p> <p>当社は、日本タイムシェア株式会社から資産、負債及びその他一切の権利義務並びに従業員を引継いでおります。</p> <p>合併の概要は次のとおりであります。</p> <p>合併期日 平成17年10月1日</p> <p>合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式</p> <p>合併の比率 日本タイムシェア株式会社の株式1株に対して当社の株式350株を割当交付しました。</p> <p>合併に際して発行する当社の新株式 1,549,445株</p> <p>上記合併に際して発行する新株式のほかに、当社が保有する自己株式1,633,000株も併せて割当交付しました。</p> <p>なお、当社が保有する日本タイムシェア株式会社の株式13,562.55株には割当てませんでした。合併に際して発行される新株式に対する利益配当については、平成17年4月1日を起算日とします。</p> <p>合併交付金 合併交付金の支払いは行いませんでした。</p>		

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
被合併会社の 資産 合併時の資産 流動資産 負債の状況 6,237,882千円 固定資産 有形固定資産 20,261千円 無形固定資産 25,092千円 投資その他の資産 612,955千円 資産合計 6,896,192千円 負債 流動負債 3,870,985千円 固定負債 441,772千円 負債合計 4,312,757千円 差引正味財産 2,583,434千円		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- 1 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第35期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出。
- 2 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成18年8月1日 至 平成18年8月31日）平成18年9月8日関東財務局長に提出。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月1日

ソラン株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	藤代 政夫	印
------------------------	-------	-------	---

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	阿部 功	印
------------------------	-------	------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソラン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソラン株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

ソラン株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	大中 康行	印
------------------------	-------	-------	---

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	阿部 功	印
------------------------	-------	------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソラン株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソラン株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月1日

ソラン株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤代 政夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 阿部 功 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソラン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第35期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ソラン株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年10月1日に日本タイムシェア株式会社を吸収合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

ソラン株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	大中 康行	印
------------------------	-------	-------	---

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	阿部 功	印
------------------------	-------	------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソラン株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第36期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ソラン株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。